

事業番号 2022 - 総務 - 新23 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和9年度	担当課室	技術政策課		課長 川野 真稔		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォロー アップ(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	研究開発を通じたスタートアップの創出・育成を図ることにより、先端的なICTの創出・活用による次世代の産業を育成する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	研究開発を通じたスタートアップの創出等を目指す者に対し、ICT分野における破壊的イノベーションの創出支援プログラム(異能vation(令和5年度終了予定))で培った全国各地・各分野の支援機関ネットワークを活用し、官民の役割分担の下、芽出しの研究開発から事業化までの一気通貫での伴走型研究開発支援を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	300		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	-	210	重要政策推進枠 300 令和5年度新規予算要求事業					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	-	83						
	情報通信技術研究開発推進謝金	-	5						
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	-	2						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	-	0.1						
	計	-	300						
活動内容 (アクティビ ティ)	研究開発を通じたスタートアップの立ち上げを目指す個人及び、次のフェーズ(第2、第3フェーズ)への進展を目指すスタートアップを対象とした課題公募型委託研究を実施するとともに、受託者に対して支援機関ネットワークを活用した伴走型研究開発支援を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究開発型スタートアップの立ち上げ・育成の促進	支援件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額(X) / 支援件数(Y)			単位当たり コスト	件	-	-	-	-
				計算式	X / Y	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
							7年度	9年度			
	フェーズ1,2での支援を受けた研究開発受託者の、支援終了後3年での実用化率を30%以上にする。	フェーズ1,2終了後3年以内の実用化率 ※フェーズとは研究開発型スタートアップの進捗度。 フェーズ1:実証実験 フェーズ2:実用化開発 フェーズ3:事業化準備	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の調査(総務省の既存施策、国内外のICTスタートアップ・ベンチャー支援に関する動向等)を元に設定										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)								
		施策	1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書URL	-						
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国ではスタートアップの創出・発展が不十分な状態であるため、社会的ニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	支援機関ネットワークの構成・維持には社会的中立性が求められるほか、ICTの研究開発に係る実績とノウハウが不可欠であることから、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・スタートアップの支援は民間だけに任せても十分な成果を出すのが難しいことから、国が一定の役割(初期フェーズの支援、支援機関ネットワークの構成・維持等)を担う必要がある。 ・これまで実施してきた異能vation等の研究開発支援施策の成果を最大限に活用することにより、効率的・適切に推進するものである。 ・スタートアップ創出は、政府全体の政策方針(経済財政運営と改革の基本方針2022等)において、重要施策として位置付けられている。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。											
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し適正な予算執行となるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

